

アジア経済ウォッチング

56

カザフスタン共和国



中央アジアの資源大国

國學院大学経済学部教授

高橋 克秀



中央アジア最大の国カザフスタンは、石油、ウラン、レアアースを含む重要鉱物に恵まれた資源大国である。地理的には、中国と欧州を結ぶ物流の要衝として存在感を高めている。外交面では、伝統的にロシアの影響力は強いが、中国、欧米、日本と多面的なバランスを保とうとしている。

世界9位の面積

カザフスタン共和国は中央アジア最大の国で、面積は約272万平方キロメートルと世界第9位、日本の約7倍である。北と西はロシア、東は中国、南はキルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタンと接し、西はカスピ海に面する。人口は約2,080万人、首都はアスタナ。カザフ人が約7割を占める多民族国家で、国語はカザフ語だがロシア語も広く使われている。

1991年のソビエト連邦崩壊に伴って独立し、市場経済への移行と豊富な天然資源を生かして発展してきた。現在は中央アジア最大の経済規模を持つ。ユーラシア大陸の中央に位置し、中国と欧州を結ぶ交通の要衝でもある。

前半は市場経済への移行の混乱から大幅なマインナス成長となったが、2000年代には石油開発と資源価格の上昇を背景に高成長を記録した。その後は世界金融危機や原油価格下落で減速し、20年にはコロナ禍で再びマイナスとなったが、21年以降は回復している。

一方、2025年の消費者物価上昇率は11.4%（世界銀行）で、インフレ抑制は緊急の課題である。資源価格の変動にも左右されやすいため、政府は製造業、農業、デジタル産業、再生可能エネルギーなどを育成し、経済の多角化を進めている。

ユーラシア大陸の物流面でも存在感が高まる。ウクライナ侵攻以降、ロシアを経由しない

近年は、中国からカザフスタン、カスピ海、南コーカサス、トルコを経て欧州へ至る「カスピ海横断国際輸送ルート（中央回廊）」が、ロシアを経由しない物流ルートとして注目されている。

資源大国

カザフスタン経済の柱は豊富な天然資源である。西部カスピ海沿岸にはテンギス、カシヤガンなど世界有数の巨大油田があり、石油・天然ガスは主要輸出品である。銅、鉄鉱石、金などにも恵まれ、中でも、ウランは世界的な存在感を持つ。カザフスタンは世界最大のウラン生産国で、2024年には世界の鉱山生産量の39%を占めた（世界原子力協会）。原子力発電を見直す国が増えるなか、重要性はさらに高まっている。

近年はレアアースを含む重要鉱物にも関心が集まる。これらはEV、蓄電池、風力発電、半導体、AI関連機器などに不可欠である。カザフスタンはクロム、マンガン、コバルト、ニッケルなどにも恵まれ、新たな鉱床の探査も進む。ただし、資源を保有するだけでは安定した供給国に

「中央回廊」が注目され、カザフスタンはその中心に位置する。貿易相手国では中国、ロシア、イタリアの存在が大きい。ロシアとは歴史的に緊密な経済関係が続き、中国との貿易も拡大している。イタリアは原油の主要輸出先である。

日本との外交・経済関係

日本とカザフスタンは1992年に外交関係を樹立し、政治、経済、文化などで交流を深めてきた。日本は人材育成や医療、環境分野で協力し、総合商社をはじめ日本企業も資源開発やインフラ事業に関わってきた。とくにウラン分野では長年の協力実績がある。

両国には歴史的な接点もある。第二次世界大戦後、ソ連に抑留された日本人の一部がカザフスタンに送られ、現在もアルマティやカラガンダに墓地が残る。また、旧ソ連時代に核実験場として利用され深刻な被害を経験したカザフスタンと被爆国日本は、核不拡散や原子力の平和利用でも協力してきた。

2025年の日本の対カザフスタン輸出は約1,338億円、輸入は約1,111億円。日本からは自動車や建設・鉱山用機械、カザフスタンからは合金鉄、アルミニウム、石炭などが中心で、工業製品と資源・素材を軸とする補完的な貿易関係にある。

2025年12月にはトカエフ大統領が就任後初めて訪日した。首脳会談では「将来に向けた拡大された戦略的パートナーシップ」の強化で一致し、重要鉱物などの資源、エネルギー、輸送・物流を新たな協力分野とした。

はなれない。採掘から精製、加工、輸送までのサプライチェーン整備が必要で、政府も原料輸出から高付加価値産業への転換を目指している。EUは重要原材料に関する戦略的パートナーシップを結び、探査や精製などで協力している。日本も重要鉱物の安定確保を重視し、2025年12月の首脳会談では、資源、エネルギー、ランジション（脱炭素型エネルギーへの移行）、輸送・物流分野での協力が確認された。総合商社をはじめ日本企業にも事業機会が広がる。このようにカザフスタンは「石油・天然ガスの国」から、「重要鉱物の供給国」へと役割を広げつつある。GXやDX、経済安全保障への関心の高まりにより、その戦略的重要性は増している。

資源価格に左右される経済

カザフスタン経済は近年、5%前後の高い成長を続けている。世界銀行によれば、2025年の実質GDP成長率は6.5%で、石油増産と堅調な内需を背景に24年の5.0%から加速したが、26年は4.6%へ減速すると予測されている。長期的にみると、独立直後の1990年代

政治体制と多角外交

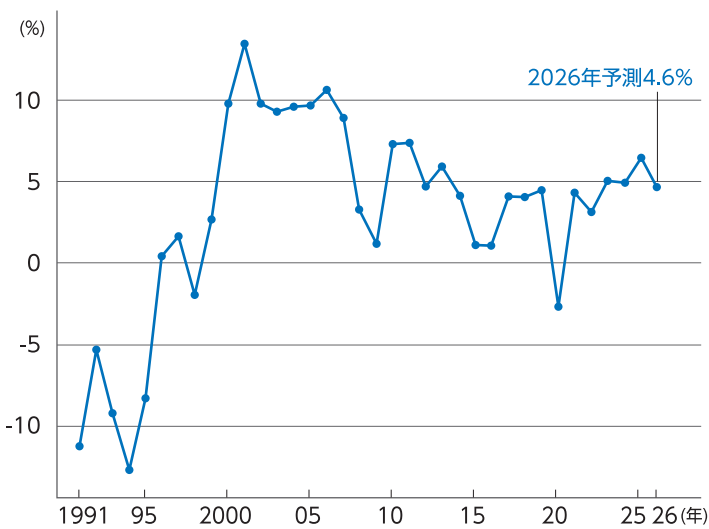
カザフスタンは大統領制を採用し、2019年からカシムジヨマルト・トカエフ大統領が政権を担う。大統領の権限が強い体制のもと、行政改革や投資環境の改善、政治制度の見直しを進めている。外交では、ロシア、中国、EU、米国、日本などとの関係を並行して発展させる「マルチベクトル外交」を基本とする。ロシア主導のユーラシア経済連合（EAEU）に加盟し、上海協力機構（SCO）の創設メンバーである一方、特定国への過度な依存を避けている。

その姿勢を示したのが、2026年7月にロシア・オムスクで開かれたフォーラムである。トカエフ大統領はプーチン大統領と並んだ場で、ウクライナ戦争をいったん凍結し、交渉を再開することを提案した。ロシアとの緊密な関係を保ちながら戦争停止を公に提起する一方、エネルギーや物流では協力を続ける。現実的な国益を重視する外交の一例である。このようなカザフスタンの独自路線に対して日本政府も企業も一層注視していく必要があるだろう。

高橋 克秀（たかはし かつひで）

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業を取材。日本経済研究センターに出向、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』（勁草書房）、『グローバル・エコノミー』（東洋経済新報社）、『図説改正外為法』（東洋経済新報社）、共著に『東アジア共同体の構築』（岩波書店）、『アジアのIT革命』（東洋経済新報社）など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」（『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞）など。

カザフスタンの実質GDP成長率の推移（1991～2026年）



（出所）CEIC 世界銀行（2026年は予測値）